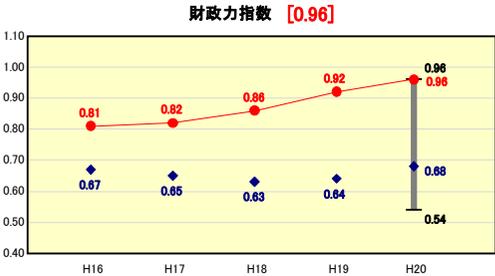
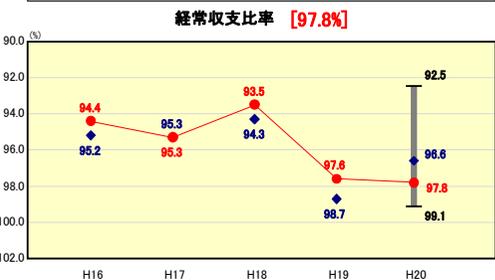


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)

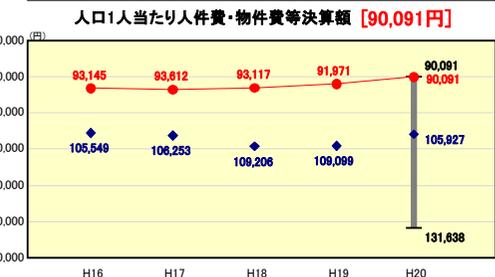
財政力



財政構造の弾力性

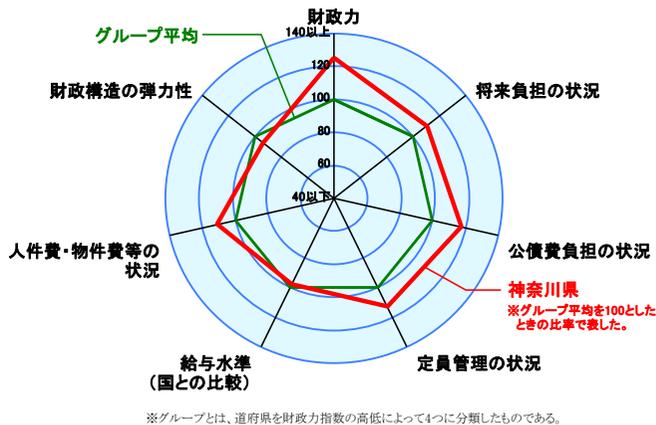


人件費・物件費等の状況

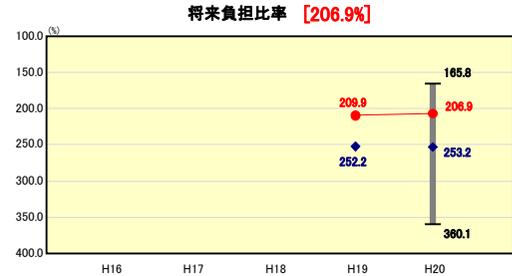


※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

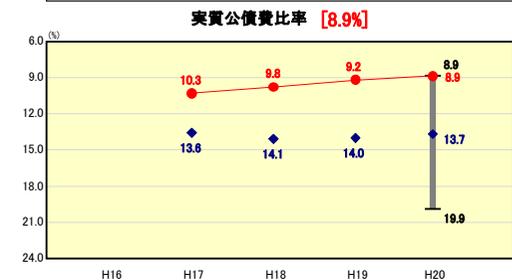
I グループ (財政力指数 0.500以上1.000未満)



将来負担の状況



公債費負担の状況



給与水準 (国との比較)



定員管理の状況



分析欄

【財政力指数】
本県は首都圏に位置し、大規模法人が多いことや県民所得が比較的高いことから、全国的にみて県税収入の割合が高く、財政力指数は0.96と全国平均0.52のおよそ2倍、類似団体平均と比較しても約1.4倍と、高い財政力を有している。

【経常収支比率】
本県は、これまで徹底的な行財政改革に取り組んできたが、人口規模に応じて配置する警察官や教職員の人員費負担が多いことに加え、公債費や社会保障関連経費など、義務的経費が増加したことから、経常収支比率は97.8%と、全国平均93.9%を上回っている。しかしながら、平成10年度には全国46位であった比率が、知事部局の職員定数の削減などにより、平成20年度は全国35位まで改善している。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額は90,091円と全国一低いコストとなっており、今後も引き続き、徹底した行財政改革に取り組んでいく。

【ラスパイレス指数】
職員の給与水準は県内民間企業との均衡を基本としているが、県内民間企業の給与水準は全国平均を上回る状況にあり、このことがラスパイレス指数を押し上げる主な要因になっている。今後も給与制度全般にわたり厳正な運用に努めていく。

【将来負担比率】
早期健全化基準(400%)を大きく下回っている。県債現在高は増加したものの、この償還のための基金の積み増しや、職員の退職手当負担見込額の減少等により前年度より3.0ポイント減少しており、引き続き県債の発行抑制に努めていく。

【実質公債費比率】
本県は従来から県債の発行規模に数値目標を掲げ、発行抑制に取り組んでおり、実質公債費比率は8.9%と健全な水準にあるが、今後増加が見込まれる公債費負担をできるだけ軽減するため、引き続き県債の発行抑制に努めていく。

【人口10万人当たり職員数】
本県は簡素で効率的な県政の実現を目指し、平成9年度から行政システム改革に取り組み、平成22年度当初までの13年間で一般行政部門の職員数を28.6%削減し、人口10万人当たり職員数は全国最少となっている。引き続き施策事業や組織の見直し、適切な定数管理に努め職員数削減に取り組んでいく。